

2019年度事業完了報告ダイジェスト

< 2019年度事業の主な実績、課題 >

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会

2019年度事業完了報告

全体／東京事務所

1. 事業展開

- 海外緊急救援事業として、アフガニスタンにおける帰還民・国内避難民支援を継続しています。2018年より開始した子どもの保護事業を2019年3月に、水衛生事業を2019年9月にそれぞれ完了しました。子どもの保護事業で開設した子どもにやさしい空間(Child Friendly Space)は、地域住民に引き継ぎ、活動を継続しています。水衛生事業では、井戸の開設と衛生啓発・教育、学校の水衛生施設の整備を行いました。両事業で合わせて33室の仮設教室を設置しました。2019年6月1日より、女性および子どもの保護・教育・水衛生支援を開始しました。女性の保護支援では、女性センターをナンガハル県に2箇所、クナール県に1箇所開設し、ジェンダーに基づく暴力など、主に女性保護に関する研修などの活動を行っています。子どもの保護支援では、仮設教室をナンガハル県に3箇所、クナール県に1箇所設置し、教育の機会を提供しています。更に、両県にて井戸を1箇所ずつ設置し、水へのアクセスおよび衛生啓発の支援を行っています。
- 2018年9月に発生したインドネシア・スラウェシ島地震で被災した女性を対象に、2月～6月まで生計回復支援事業を実施しました。身近な農作物を原料に加工食品を製造・販売し、そこから得た収入から生計回復のための基盤を獲得することを目指し、被災村ごとに女性グループを形成し、資機材供与や研修を実施しました。事業終了までにすべての女性グループが加工食品の製造・販売を開始しました。研修では、現地でリスクのあるジェンダーに基づく暴力に関する啓発活動も行いました。
- 7月にネパールで発生したモンスーン豪雨による洪水と地滑りに際し緊急初動調査として、7月に職員を派遣しました。調査の際には、緊急救援物資として米、小麦粉などの食料、衛生用品として石鹸を335世帯に配布しました。また、調査に基づき物資配布事業を行うことを決定し、9月に再度職員を現地に派遣しました。物資配布事業では、洪水によって家屋が全壊又は半壊した世帯のうち、筆頭主が女性の筆頭世帯、低カースト世帯、高齢者世帯、障害者世帯などの1,200世帯を対象に、喫緊に必要な食糧として米と豆、日用品として毛布と蚊帳を配布しました。
- 2018年7月に広域にわたって被害をもたらした豪雨水害支援事業の一環として、愛媛県西予市の「NPO法人シルミルのむら」と宇和島市の「一般社団法人コムスクえひめ」、宮城県気仙沼市の「NPO法人浜わらす」とともに、お互いの町を行き来する被災地間相互交流を気仙沼で実施しました(8月)。これは、被災当時、様々な人たちに支えられたことがきっかけとなり、自分たちでも地域のために貢献できる活動をしていきたいという中高生たちの想いをカタチにしてゆく取り組みの一環です。また、7月には水害被災者支援時に協働した四国地区曹洞宗青年会とともに、福島県南相馬市の小学生を愛媛県へ招聘し、豪雨水害で被災した西予市の小学生との交流キャンプを開催しました。
- 2016年4月の熊本地震の被災地支援事業の一環として行ってきた西原村の小学生たち(伴走団体: Kids Smile Project)と宮城県気仙沼市の小学生たち(伴走団体: NPO法人浜わらす)による交流事業は三か年計画の最終年を迎えることとなり、宮城から熊本への訪問が実現しました。12月に3泊4日の共同生活のもとで、互いの暮らす町や経験した震災について学び合い、交流を深める機会となりました。熊本地震の支援事業は今年で終了しました。
- 7月に九州北部を襲った豪雨災害の被災地、佐賀県武雄市にて地域住民主体による民間災害ボランティアセンター、「おもやい災害ボランティアセンター」の立ち上げ支援を行いました。さらに地元子育て団体「よりみちステーション」と共に、週末を利用した子どもの遊び場を開設し、運営面でのサポートを実施し、12月で完了しました。
- 昨年以上に全国的な被害をもたらした台風19号を受けて、10月より「NPO法人チャイルド・ファンド・ジャパン」、「長野県第一宗務所及び青年会」、「長野県第二宗務所青年会」、「全国曹洞宗青年会」と協働し、被災地の一つである長野県内の避難所にて初動調査を兼ねた生活支援物資の配布を行いました。その後は、避難所内における子どもたちの心のケアの一環として遊び場や学習スペースを、また高齢者の精神的孤立を緩和することを目的として傾聴カ

2019年度事業完了報告

フェの運営を実施しました。支援活動は2020年も継続し、千曲市更埴図書館、長野市松代花の丸児童センターの被災図書支援を行う他、被災コミュニティ内での子どもの居場所(遊び場)やお茶のみサロンを開設し、地域へと引き継いでいく予定です

- 2018年12月をもって現地南相馬事務所を閉鎖し、東京事務所を中心とした後方支援での活動に切り替え、新たな関わりを模索しています。5月に、これまで移動図書館活動の一環で関わりのあった南相馬市内原町区の家庭文庫「ちゅうりっぷ文庫」が一般社団法人になったことを受けて、最後の移動図書館車(マツダボンゴ)を同団体へ譲渡しました。現在、小高地区を中心に、南相馬市内の地元NPO等と情報交換を進めています。地域の課題解決を担おうしている若者、町の高校生たちの育成に焦点を当てながら、プログラムベースでの協働、支援事業を検討しています。
- 新中期計画にも掲げた国内の社会課題取り組み、在日外国人・外国ルーツを持つ子どもたちを対象とする支援事業形成に向けて、下期より担当スタッフを配置、組織内で横断したタスクチームを編成して問題分析、調査・ヒアリングを実施しました。2020年度の春先を目標に、首都圏でのパイロットプログラムをカウンターパートと協働で立ち上げていく予定です。

2. ネットワーク、政策提言

- 首都直下地震などの大災害時に備え、東京都と市民セクターとが協働で立ち上げを行う「東京都災害ボランティアセンター」のための「アクションプラン推進会議」に幹事団体として参画、新たな5か年行動計画(2019-2024)をスタートさせ、連携と協働のための仕組みづくり、関係構築を進めました。
- NGO 安全管理イニシアティブ(JaNISS)の世話人を継続しました。事務局業務の依頼を受け、JaNISSの広報やNGO向けの安全管理研修の実施を行いました。また、リーダーとして他団体と共同で日本のNGO向けの安全管理のチェックリストを作成しています。さらに、日本国内で実践的な安全対策研修を実施し、NHKの番組で報道されるなど、活動が一般世論への理解促進へとつながってきています。
- シャンティが事務局を務めている教育協力NGOネットワーク(JNNE)は、SDG4についてのキャンペーン(世界一大きな授業)を4-6月に実施し、622校・グループの4万9,294人が参加しました。高校生による国会議員のための世界一大きな授業には20名の国会議員が参加し、子どもの代表が外務省国際協力局参事官地球規模課題担当に3,994人の参加者から寄せられた首相・外務大臣への手紙を手渡しました。10月には「教育は待てない基金」事務局長の来日を機に上智大学と共催で緊急時の教育支援についてのシンポジウムを開きました。G20大阪サミット会合のためのNGO連合体の教育部会の国内コーディネーターを務め、提言書を提出しました。7月の国連のSDGs閣僚級政治フォーラムにおいて、日本のSDG4についての進捗についての市民レポートを提出しました。「SDGs市民社会ネットワーク」の教育分野の世話人を務め、日本政府のSDGs実施指針改定案に対するパブリックコメントを11月に提出しました。
- JPF(ジャパン・プラットフォーム)アフガニスタンワーキンググループでは、フォーカルを務め、加盟団体間のとりまとめや補正予算申請、アフガニスタン大使館との協力を行いました。
- ASPBAE(Asia South Pacific Association for Basic and Adult Education)で、2月26日~3月4日まで日本にて理事会を開催し、会員としてシャンティと開発教育協会(DEAR)が共同でホストを務めました。

3. 広報、財政、ファンドレイジング

- アジア子ども募金(無指定募金の総額。夏や冬DM募金、商品券等、国際ボランティアの寺、チャリティ寄席、梅花大会募金)は、総額で6,499万円。今後、各プログラムのご支援依頼先の整理とそのアプローチの改善が必要となっています。
- シャンティが取り組む教育事業を安定的且つ、中期的に支えて頂く新たな支援の仕組み、「アジア子ども未来基金」をスタートさせました。呼びかけを行った既存のご支援者を中心に、902件の方々から総額927万円のご協力を頂きました。

2019年度事業完了報告

た。

- 2019年は、1,644人の方に会員として継続的に支援を頂いています。内訳は、社員会員 282人(内、個人 235人、団体 47)賛助会員は 1,362人(内、個人 1,178 団体 184)
- アジアの図書館サポーター(ATS)は登録者 1,595件(入会:289名 退会 91名/入会者は2018年比 262%)となりました。入会経路としては、SNS 広告 185名、図書館 37名、ホームページ 40名、その他(既存、再入会など) ですが広告の効果が大きく成果に反映されました。なお、ATSの方への誕生日プレゼントは今年も好評でした。
- 国際ボランティアの寺募金は 1,278万円(目標比 128%、加盟寺院数 114ヶ寺)でした。曹洞宗各県宗務所が主催する梅花大会では、総額 160万円(目標比 143.5%、24大会)をお寄せいただきました。
- チャリティ寄席を 80回開催。内、新規開催は 14回でした。新規開催は口コミや評判を聞きつけてご連絡頂いています。2019年は 440万円(目標比 110%、東日本大震災、西日本豪雨水害への支援、海外支援を含む)となりました。
- 参加しやすい取り組みとして実施している「お宝エイド」は、家に眠る不用品を古物の業者が買い取り、査定額と 10%の上乗せ額が寄付になる仕組みです。2019年は 236万円の募金となりました。
- 「絵本を届ける運動」では、収集した冊数が 18,131冊と、目標に達しました。申し込み件数は 2,211件(個人 1,728件、団体 483件)。前年比 404件増です。支援者の皆さまから前年以上のご厚意を頂き、翻訳シール貼付けに参加して頂いたお陰と、参加者から返送された絵本を、1ページずつ点検し修正して頂いたボランティアの方々の献身的な支援に支えられたものです。こうした結果、参加費(収益)と募金を合わせた額が 5,200万円にのびました。
- 「クラフトエイド」では、本年も引き続き既存商品の整理を行い、販売が低調な商品については廃盤として、商品点数を絞りました。昨年より準備を進めてきた新商品を4月に一斉販売致しました。同時に、クラフトエイドブランドを確立するために、商品タグや商品説明等を刷新しました。さらには、ネットショップのリニューアルを行いました。新商品は年間売り上げ約800万円となり、一定の成果を上げることができました。夏頃からは告知、宣伝、仕入れなど、今年明らかになった課題を分析し事業全体の見直し作業を行っています。課題を解決しつつ前進していきたいと思えます。事業基盤の強化に努め、既存のご支援者を大切にしつつ、安定的に事業を継続できる体制を模索していきます。2019年売上結果は、2,885万円(目標比 65%)でした。
- メディア掲載はテレビ、新聞、雑誌など 387媒体に掲載されました。前年比 142%と掲載件数が増加しています。また、長年難民キャンプで開催してきましたサッカーイベントが評価され、12月にはスポーツ庁長官より感謝状を受け取りました。他にもイベントは 22回実施、703名が参加。内、新規 495人に活動を知って頂く機会を提供しました。
- 広報活動の中では特に、ウェブサイトや SNS(ツイッター、ブログ)を通じた情報発信に力を入れています。ウェブサイトの閲覧数は 63万 PV(ページビュー)でした。Facebook のファン数は 13,480人で、ツイッターのフォロワー数は 18,761人です。随時シャンティの情報を発信することで、シャンティの活動を身近に感じるだけでなく、アクションにつながる機会、寄付機会の提供と捉え、次年度も情報発信に努めます。
- 2019年には動画を 4本制作しました。「奇跡の図書館」「ミャンマー事業紹介」「難民子ども文化祭」「バンコクを走る移動図書館」です。いずれの映像も、シャンティの事業を通して関わる人々がどのように成長しているのか、また、シャンティが事業を終了した後もその活動を引き継ぐ思いと個々のストーリーを大切にしています。映像の時代だからこそ、質の高い映像を制作することでシャンティが行っていることの伝わる範囲が広がり、共感する人たちの輪を広げることができています。

4. 組織運営、経営

- シャンティの設立経緯や宗門寺院のこれまでの関わり・協力を改めて見直す中で、2019年1月、曹洞宗との間で「相互協力協約書」が締結されました。両大本山及び曹洞宗を名誉会員に迎えるとともに、今後両者が協力してボランティア活動などを推進していくことが謳われています。また、同協約の下、国内で今後発生する大規模災害において緊急救

2019年度事業完了報告

援活動を協力的に展開していくため、「災害相互協力に関する細則」も取り交わされました。今後は全国曹洞宗青年会／婦人会を含め、具体的な協働に向けた関係・仕組みづくりを進めていく予定です。

- 3月に開催された年次総会において、次期6ヵ年中期計画(2019-2024)が承認され、新たな一步をスタートさせました。「困難な状況下にある人々に対し、教育の機会を広げ、その質を高めていく」こと、また「いかなる子どもたちも教育を受ける権利が保障され」、子どもの権利条約29条で謳う教育目的、「思想・宗教・哲学・民族・人種の多様性に触れ、自然の尊厳を知り、共に生き共に学ぶことのできる子どもたちを育成すること」を達成するために求められるネットワークと政策提言を進めていきます。
- 阪神淡路大震災当時、教職員や在学生のボランティア派遣の協力があつた宗門関係大学との間で、災害時協力、シャンティの活動国への専門家派遣／海外研修生の日本国内受け入れ協力、在日外国人問題／日本国内の子どもへの貧困問題への対応、また学内での活動広報／募金箱設置協力等について協議を開始しました。
- 事務局の執行体制及び東京事務所の課の改編を行い、チーフ、プロジェクトマネージャーの設置を行いました。
- 専門アドバイザー制度を見直し、新任2名、再任3名、計5名のアドバイザーが選出されました。
- IT基盤全体を見直すため、外部専門家に依頼し、データベース、グループウェアを中心に見直しを進めました。
- 現役員を中心とした次の2つの専門部会を開催、議論と施策づくりを行いました。
 - ① 事業部会(計3回※臨時開催含む):海外事務所の運営体制の方向性、海外事業の新規・継続案件審議
 - ② 宗教担当部会(計2回):寺院、教団を対象とした戦略(活動・寄付メニュー)の現状と課題確認
- 勤怠管理と給与計算実務の効率化を目論み、これらを株式会社トータルパートナーに外注し、勤怠管理システムの移行が完了しました。

5. 職員(人材)育成

- 6月2日から10日まで各国事務所の次世代リーダー研修を日本で開催し、7名のナショナル職員が参加しました。東京、静岡、長野で開催し、役員、地域のご支援者などの協力を経て、シャンティの歴史、ミッションを深く学ぶことができました。(本研修は会長のご厚意により実施が可能となりました。)
- 人事制度設計では、現在の職員管理のシステムを見直すことが必須であることが判明したため、情報収集を行いました。今後、新たなシステムの導入を検討していきます。
- 職員のOJTでは、対外的なネットワークに積極的に参加し、その情報を組織内にフィードバックすることを積極的に行っています。また、スタッフが必要とするスキルを身につけるための「選択型スキル研修」の見直しと来期実施に向けての調査を継続中です。
- 海外研修プログラム参加者を募集し、春期・夏期併せてミャンマー、ネパール、ラオスの事務所に合計5名を派遣しました。
- JICAによる安全対策研修(基礎編、実技編)及びJaNISSによる危機管理・安全管理研修に10名、事業マネジメント研修(基礎編、実用編)に6名が参加しました。その他、ファーストエイド研修、研修効果測定研修、インパクト評価研修、外部セミナー等に参加しました。

2019年度事業完了報告

カンボジア事務所

2019年度の振り返り

カンボジアは2030年に低中所得国から中所得国になることを目指し、7%の年間平均経済成長率の確保や若年層に特化した雇用機会の創出などの4つの戦略目標を掲げました。しかし急速に発展を続ける一方で、国内には未だに多くの問題を抱えています。人口の約80%が農村部、20%が都市部に居住していますが、農村出身者が出稼ぎのために村を離れ、都市部や近隣の国に移住するケースが多く見られるようになりました。その結果、両親が子どもを親戚や祖父母に預けて出稼ぎに行くため、農村部の高齢化が進んでいます。また、残された子どもたちに対する教育や福祉などの包括的なサポートが求められています。

教育面では、2017年から2018年の純就学率が97.8%に達するなど、初等教育へのアクセスは大幅に改善され、現在は国内のどの地域であっても小学校に通えるようになってきました。しかしそうした改善がある一方で、1年生や農村地域の子どもたちの留年率が高いという課題は依然として残っています。また、両親の出稼ぎに子どもが一緒に行く場合には、移住先で教育を受けられない場合がほとんどで、村に戻ってきてから学齢期を超過して入学、留年、または退学するケースが見られます。

事業	2019年度の主な実績／課題
1. 小学校建設活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 4校の建設と学校備品の供与と校舎やトイレの維持管理研修を実施しました。また、過去支援校2校の修繕活動も行い、これらの活動は11月までに完了しました。
2. 図書館活動を中心としたコミュニティラーニングセンター事業 <プロジェクト目標> 「対象集合村の住民が生活向上の基礎となる知識・能力を獲得し、生活の質が改善する」	<ul style="list-style-type: none"> ● 全てのCLCは2018年に公式に各州の州教育局に移譲され、2019年の各州の予算にCLCの費用が組み込まれました。 ● 農業普及員が、成功している農家から技術を学ぶ訪問研修会が実施され、成功例や課題の共有を通して、参加住民が養鶏技術への理解を深めました。 ● 移動図書館活動では、年間で1,810人が参加し、彼らへの読書機会の提供やCLCの啓発活動を行いました。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> ● CLC事業の生計向上活動を担当していた職員の退職により、農業普及員の定期的なフォローアップが実施出来ませんでした。今後早めに後任を見つける必要があります。
3. バタンバン州における図書館活動を中心としたモデル中央幼稚園整備事業 <プロジェクト目標> バタンバン州において図書館活動を中心としたモデル中央幼稚園が設立される。	<ul style="list-style-type: none"> ● 6月から、バタンバン市中央幼稚園の建設工事が開始されました。 ● 幼稚部教員への教材制作研修が実施されました。 ● 10月には、教員や図書館員、州教育省職員等が参加し、幼児向け図書館活動について学ぶ訪日研修を静岡県浜松市で実施しました。 ● 保護者向けの読書推進啓発活動が実施されました。 ● 2020年から始まるJICA事業に向けた準備も開始されました。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> ● 技術職員の退職とその後任の採用に時間を要したことや、工事自体の遅れによりバタンバン市中央幼稚園の建設活動は当初の計画通りに実施することが出来ていません。このため、本事業を2020年2月中旬終了から3月末までに延長しました。 ● 本事業の担当職員内でも、幼児教育の新カリキュラムに対する理解の浸透が課題となりました。

2019年度事業完了報告

ラオス事務所

2019年度の振り返り

世界銀行は、2020年にラオスを「下位中所得国」に格上げする事になりました。しかし、国連基準では未だに「後発開発途上国」とされており、2024年に卒業することが予想されています。「後発開発途上国」からの脱出に必要な項目のうち、経済的な脆弱性が課題となっており、鉱業や水力発電などへの過度な依存を解消し、産業の多様化や回復力が必要とされています。アジア開発銀行によると、2019年のラオスの経済成長率は6.2%と推定され、2018年の6.3%とほぼ同等でした。インフレ率は約2.3%と推定され、2018年の2.1%から微増しました。経済成長は、中国・ラオス鉄道や電力セクター、およびサービス業によって促進されています。

現在の「教育セクター開発5ヵ年計画(2016-2020)」(以下ESDP)は2020年に終了するため、教育スポーツ省は現在、次期のESDP 2021-2025を策定しています。予測では、重要な指標のいくつかについては達成される見込みであるものの、初等および中等学校の学校区補助金は、当初計画されていた金額を下回り、郡教育スポーツ事務所の活動予算は増額されませんでした。かかる状況は、シャンティの事業の持続可能性に悪影響を及ぼす可能性があります。また、成人識字率は、民族間で大きな差があります。ラオス語を話す人の識字率は男性78%、女性63%であるのに対し、モン・クメール語民族では男性67%、女性38%にとどまります。シナ・チベット語民族の識字率が最も低く、男性50%、女性35%です。

事業	2019年度の主な実績／課題
<p>1. 初等教育における複式学級運営・学習指導能力改善事業 ＜プロジェクト目標＞ 「北部地域一般教員養成校の複式学級運営に関する指導の仕組みが強化される」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「複式学級運営の手引き」の改訂および、「手作り教材事例集」の作成について、カウンターパートである教育スポーツ省および関係者との検討会議を実施しました。 ● 2019年5月、北海道教育大学の協力のもと、パクセン郡およびポントン郡教育スポーツ事務所職員12名を対象に、複式学級運営トレーナー講座を開催しました。 ● 6月から7月、パクセン郡とポントン郡の教員合計163名を対象に第1回複式学級運営研修会を計3回実施し、11月から12月に実地指導モニタリングを行いました。
<p>2. 移動図書館を通じた、読書推進活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 絵本2タイトル、計4,000冊の再版を行いました。 ● パクセン郡で移動図書館活動を継続し、教員に読み聞かせや図書館の管理のアドバイスをしました。合計24校において延べ4,285名の児童と283名の教員が参加し、計1,775冊の本が貸出されました。移動図書館活動の評価を開始しました。 <p>＜課題＞ 教員の読み聞かせのスキルや、読書コーナーの設置管理についての知識が不足を補うための指導を行いました。教員間の知識共有を促進し、移動図書館を自主的に行っていけるよう、郡教育スポーツ事務所と協力してフォローアップを継続する必要があります。</p>
<p>3. 学校建設活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2018年建設対象2校において竣工6か月後検査および衛生教育を実施しました。 ● 2019年建設対象校1校の3教室校舎、もう1校の2教室校舎建設を開始しました。 <p>＜課題＞ 当初予定していたパクウー郡の対象校において、住民による木材提供の協力合意が得られなかったため、他の郡に建設対象校を移動する手続きが必要となりました。また、代替となったパクセン郡の対象校で住民の木材提供が遅れ、着工に遅延が生じました。</p>

2019年度事業完了報告

ミャンマー国境支援事業事務所

2019年度の振り返り

2019年3月にタイ国内で2014年のクーデター以来初、かつ、2017年憲法制定後初の総選挙が実施され、暫定軍事政権を率いた陸軍司令官プラユット氏が首相に指名されました。新政権発足後も「難民の帰還を推進しない」という方針は変わりませんが、キャンプ内で活動するNGOやキャンプ委員会への締め付けは厳しくなっています。また昨年と同様に難民キャンプへの国際的な支援は減少しており、衣食住、教育、医療など多くの分野で課題に直面しています。国際NGOから教育分野の活動を包括的に譲渡されたKRECCは新たな支援者を探していますが、いまだに見つからず、教育サービスのレベルは低下したままになっています。また、配給される食糧が不足し、キャンプを抜け出して低賃金の労働に従事する住民も出てきています。こうした状況の中、UNCHR主導のもと計4回の組織的帰還が行われ273世帯1,039名がミャンマーに帰還しましたが、2019年12月時点で93,000人以上がキャンプで暮らしています。2019年中に予定されていた5回目の組織的帰還(69世帯263名)は現在も実行されておらず、先行きは不透明です。ミャンマー国内ではミャンマー政府および少数民族組織によって第4回パンロン和平会議が開かれましたが、ラカイン州など一部地域において両者の衝突はいまだに続いており、子どもを含む住民の死亡が報告されています。このように帰還先のミャンマーの情勢が安定せず、キャンプ内の支援も減り続ける不安定な状況に置かれたキャンプ住民は、日常的に強いストレスと不安を抱えており、特に若者を中心に薬物乱用や自殺が頻発しています。

事業	2019年度の主な実績／課題
<p>1. タイ・ミャンマー国境沿いの学習リソースおよび情報アクセス改善を通じた帰還民復興・再定住支援事業</p> <p><プロジェクト目標> コミュニティラーニングセンターおよびコミュニティ図書館を通じて、対象村の住民の復興・再定住に必要な情報及び学習リソースへのアクセスが改善される</p>	<p><タイ側難民キャンプ></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 4月に全21館あった図書館のうち6館を閉館し、近隣の図書館に統合しました。利用者数は305,891人(子ども190,595人、成人115,296人)でした。 ● 15館の図書館に大人用書籍13,896冊(新聞、雑誌、小説など)、子ども用の絵本6,791冊(日本語+タイ語)、参考書3,297冊を配架しました。 ● 絵本1タイトル2,000冊(カレン語、ビルマ語1000冊ずつ)を印刷しました。 <p><ミャンマー側カレン州></p> <ul style="list-style-type: none"> ● レイケイコー村、ゾーズイーマイン村の2村でCRC運営委員会を組織し、委員会の役割りの確認、本事業の目的の共有などを行いました。 ● 少数民族武装組織(EAO)指定の業者と契約を交わし、各村でコミュニティリソースセンター(CRC)を建設しました。11月中旬には政府職員、EAO代表、若林会長などを招き開所式を開催し、開所以来2か月累計で2027人(子ども1,584人、大人443人)が利用しました。 ● 基礎調査を行い、2年次の対象村としてメラトゥー村、タワトー村、レパトー村の3村を選出しました。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 難民キャンプのための公的事业が終了したため、今後の資金を確保する必要があります。先行きの見えない状況は、キャンプの住民だけでなく当会のスタッフにもストレスを与えており、現地との密なコミュニケーションが求められています。 ● MBP事務所では、スタッフの図書館活動への理解促進、文書作成・管理能力開発、緊密なコミュニケーションによる良好な人間関係の構築など基礎部分の強化が必要です。

2019年度事業完了報告

アフガニスタン事務所

2019年度の振り返り

2001年以降も、アフガニスタンでは戦争が続いています。主な構図はアフガニスタン政府と米軍および北大西洋条約機構と、タリバン勢力の間の戦いとなっていますが、反政府組織である自称イスラム国の活動の活性化や、ヒズビ・イスラミ(タリバン勢力に次いで2番目に強大な武装集団)の政界への復帰など、アフガニスタンの紛争を取り巻く構図は複雑化しています。今年は和平に関する会合が数回にわたり開催されているものの、未だ政府が実行統治している地域は、全国407地区のうち220地区にとどまると言われており、平和の実現に至るまでにはまだ時間を要する見込みです。今年の9月末に行われた大統領選挙の際には、選挙の妨害を目的とした攻撃が多く発生し、多数の民間人が犠牲となりました。投票後、選挙システムの誤作動や票の不正操作を訴える声もあがり、得票の数え直しなどが複数の州で行われました。12月末にはガニ大統領の得票数が過半数を上回ったと暫定結果を公表していますが、アブドラ行政長官はこれを受け入れない考えを示している、暫定結果を巡って紛糾が続く恐れがあります。本国全土において、未だに教室、教員、教材が不足している状態にあり、学習環境は整っていません。かかる状況下ではありますが、2019年も引き続き、校舎建設、学校図書室整備、子ども図書館活動といった教育環境の改善を通して、子どもたちが安心して学べる場を提供することができました。

事業	2019年度の主な実績／課題
<p>1. 学校建設を通じた初等教育改善事業 フェーズ4</p> <p><プロジェクト目標> 「安全で快適な教室で学ぶ児童数が増加する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カブール市内にあるハサンザイ校を対象に校舎8教室1棟とトイレ5部屋1棟の建設を行いました。完成後、教員・児童用の机・椅子などの備品を供与し、教員、児童生徒、教育省職員、地域の人々を招いて竣工式を開催しました。 ● 完成した校舎で、教員を対象にした校舎の維持管理研修を行いました。 ● 2020年3月下旬の新学期からは、合計421人の児童が安全な教室で学べるようになる予定です。
<p>2. 学校図書室事業 フェーズ2</p> <p><プロジェクト目標> 「対象校において図書館活動が普及する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ナンガハル州26校の1校あたりの月間貸出数の平均値は298冊、カブール市9校で226冊でした。全体の平均は255冊で、昨年実績208冊から増加しています。 ● 校舎建設を行った学校1校を含めカブール市の5校とナンガハル州の10校の計15校に図書室を設置し、建設対象校1校以外は教員・図書館員研修を各1回実施。 ● 絵本5タイトル、紙芝居1タイトルを出版しました。 <p><課題> 出版する絵本・紙芝居の質を高めるため、絵本出版プロセスや画家との協力体制などの見直しを行いました。そのため、出版工程に時間がかかっており、予定のスケジュールから遅れが発生しています。</p>
<p>3. 児童の読書推進事業</p> <p><プロジェクト目標> 「対象地域において子どもの読書活動が普及する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ジャララバード事務所の1階で運営している子ども図書館は、週末、祝日を除く242日間開館しました。年間利用者数は40,397人に上り、1日あたり166人(うち51%は女子)が利用しました。貸出冊数は14,730冊でした。不就学児童のための特別教室を開講し、40名が修了しました。昨年に参加した子どもたちは、今年、編入の手続きを終え、修了した40人中38人が公立の小学校へ編入しました。 <p><課題> 昨年に引き続き、選挙に伴い治安が不安定になる恐れがあったため、社会情勢や治安状況に注視しながら活動を行う必要がありました。</p>

2019年度事業完了報告

ミャンマー事務所

2019年度の振り返り

ミャンマーは、民主化以降引き続き6.6%の高い経済成長率を維持しています。その一方で、2017年にロヒンギャ難民の問題が激化して以降、ミャンマーの民主主義に対する国際社会からの批判が高まっています。2019年12月には、本問題について西アフリカのガンビアがミャンマーを提訴し、アウン・サン・スー・チー国家顧問がオランダのハーグで国際司法裁判に出席しました。彼女の法廷での弁護に反し、ミャンマーは国連よりロヒンギャを集団虐殺から守るための措置を講ずるように命じられ、同国内の軍勢力を含めた少数民族問題の複雑さが浮き彫りになっています。教育面では、現政権は2016年より教育改革を進めており、2019年度には小学校3年生の教科書の改訂が終了し、全国の学校に配布されました。シャンティの読書推進に係る事業も政府より高く評価されています。2020年には総選挙を控えており、現政権へ国民がどのような審判を下すのか注目されています。

事業	2019年度の主な実績／課題
<p>1. 初等教育における読書推進活動</p> <p><プロジェクト目標> 「対象小学校(移動図書館活動対象校含む)において読書活動が普及している。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象の10公立小学校に図書コーナーを設置し、各学校に956冊の本を配架しました。また教員へ図書館研修を実施し、58名が参加しました。 ● 2018年度に作成したミニマムパッケージガイドライン(MP)の説明会を実施し、郡教育局の職員や各校の校長ら76名が参加しました。また教育省主催の研修に招聘され、全国の校長600名向けにMPを配布し、読書活動に関する講義を行いました。 ● 15名からなる児童図書出版委員会を発足し、専門家による研修を実施しました。同委員会作成の3作品が出版されました。 ● 14公共図書館から各18校に3回ずつ移動図書館活動を実施しました。34名が参加したSVA主催の研修に加え、情報省主催の研修に講師として招聘されました。 <p><課題> 図書コーナーを設置した学校が継続して新しい図書を購入するための予算が不足しています。政府が読書推進のための予算を割り当てるように、引き続き提言を行います。</p>
<p>2. 学校建設活動</p> <p><活動目標> 寺院学校と公立学校において、学習環境が改善している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 寺院学校4校の建設を予定し、内3校が完成しました。各校の教室に「図書コーナー」を設置し、各校の図書コーナーには351冊の本を配架しました。ドナーからの入金が遅れが影響していた残り1校の建設も順調に進んでいます。 <p><課題> 対象校の1つで、校長および地域住民から成る「学校建設委員会」から十分な協力を得られないケースがありました。コミュニティの自助努力を促すために、校長と話し合いを重ね、彼らが定期的にエンジニアとのモニタリングに参加することで合意しました。</p>
<p>3. 東バゴー地域における読書推進(活動)</p> <p><活動目標> 「移動図書館対象校において、読書活動が普及している。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● タウンゲー県の対象6公共図書館に、移動図書館バイクと647冊の本を配架しました。各図書館に15校を選定し、3回ずつ移動図書館活動を実施しました。 ● 対象公共図書館員への読み聞かせの研修を実施し、合計28名が参加しました。 ● 移動図書館活動対象校の先生たちに、公共図書館員から読み聞かせの指導を行い、合計210校から448名が参加しました。 <p><課題> 対象地域が洪水の被害を受け、事業の実施スケジュールに影響がでましたが、柔軟に対応し、大きな遅れがなく年度を終えることが出来ました。</p>

2019年度事業完了報告

ネパール事務所

2019年度の振り返り

2018年から連邦制に移行し、地方分権化が本格的に始まりました。77の郡に存在した中央政府機関は廃止され、地方選挙で選ばれた首長が司る753の地方政府(町役場や村役場)が設立されました。2015年4月に起きた震災からの復興については、家屋を失った76万世帯のうち62%の世帯しか家を再建できていません。一方、倒壊した学校7,553校のうち91%にあたる6,882校の校舎は再建が完了あるいは再建のめどが立ちました。また、気候変動の影響により、ヒマラヤの氷河湖決壊が進んでおり、毎年雨季には南部の平野部で洪水が起き、去年は155名が犠牲・行方不明になりました。

ネパールの基礎教育の退学率は52%と高く、高校まで修了できる子どもは21%にすぎません。その背景には貧困だけでなく、正規教員の不足や欠勤、授業の質の低さ、複式学級の弊害、教材の不足等、教育自体の問題もあります。貧富の差は、地域間、所得階層間、民族間、カーストによる格差が大きく、先住民族や被差別集団であるダリットの子どもたちは最も困難な状況にあります。

事業	2019年度の主な実績／課題
<p>1. スワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業</p> <p><プロジェクト目標> 「対象の小学校の防災能力が高まっている」</p>	<p>1. 学校建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スワコット郡2校、ラスワ郡1校の校舎18教室を建設しています。2020年の1月から3月末までに建設完了予定です。これまで仮設教室を使用していた350名以上の児童が安全な校舎で学ぶことができるようになります。 <p>2. 図書館活動を通じた子どもたちの心のケア、防災教育の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3年次対象12校の幼児クラスから5年生までの各教室に設置する図書コーナー(本棚と約100冊の図書)の準備を行いました。 ● 12校39名の教員に対し、2日間の図書活動研修を行いました。参加者は①子どもの発達における読書の意義、②図書コーナーの運営方法、③防災紙芝居の演じ方および絵本の読み聞かせについて学びました。 ● 『雷と火災』、『危ないーネパールの災害』という2タイトルの防災紙芝居を各150部発行し、小学校38校に配布しました。また他団体を通じて小学校やコミュニティ図書館、コミュニティ学習センターなどの86箇所の施設に配布されました。 <p>3. 対象校における防災計画の策定、対象校の教員、学校運営委員会、地域住民、行政職員の防災に対する理解の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3年次対象12校に学校防災計画策定研修を実施し、その後、全校が防災計画を策定しました。2年次対象12校、3年次対象12校で保護者を対象に、学校防災計画説明会を開催、同日に避難訓練を実施し、168名の教員、2,089名の児童、3年次対象校の52名の学校運営委員と児童の保護者が参加しました。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 雨季の長期化、道路状況の悪化に加え、児童の安全確保のため、2校で擁壁の上に当初計画になかったフェンスの設置が必要になったこと、1校の地中で見つかった巨石の除去に時間を要したことで、工事が3カ月遅れました。このため、防災研修など他の活動の実施も遅れました。 ● 郡教育局から自治体の教育開発課に権限が委譲されましたが、人員・能力の不足により教育行政機関と深く連携した事業展開はできていません。

2019年度事業完了報告

タイ／シーカーアジア財団 (SAF)

2019年度の振り返り

2014年のクーデター以来5年に亘って軍事政権が続き、7月に紆余曲折を経てようやく民政に移行しました。しかし、軍政時代からの続投となるプラユット暫定首相が就任したために、「事実上の軍政」との声もあります。新しい政府も様々な問題を抱えて政治的な不安定さを露呈しています。政治的な不安定から景気の回復も滞っています。

プラユット新政権が発足して以降、中断していたクロントイ・スラムの再開発に伴う立退き問題も不透明ながらも確実に動き出した様相で、スラムの住民には不安感が広がっています。また、タイ政府は「世界一の格差社会」という汚名返上に躍りになっていますが、都市と農村の格差、富裕層と貧困層の格差は狭まるどころか開くばかりです。幼児期の教育の質の格差がそのまま社会の格差をつくる構造となっています。

タイ社会は少子高齢化が深刻となり、労働者の不足を補うために、カンボジアやミャンマー等の隣国からの移民労働者が不可欠となっていますが、滞在の許可、賃金、労働者環境、法的問題、子どもの教育や国籍など様々な課題を抱えています。

事業	2019年度の主な実績／課題
<p>1. パヤオ県、ターク県、バンコク・スラム地区および貧困地域における教育の機会改善事業（奨学金事業）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度は、中高大学生合計422人（バンコク50人、ターク157人、パヤオ215人）に奨学金を授与しました。 ● 2月に対象3地域にて家庭訪問、4月に新規奨学生（中高生）の選定を行いました。 ● 前期（6月）と後期（11月）にて、バンコク、パヤオ、タークで奨学金授与式を開催しました。バンコクではニコン・タイランドや日本国大使館、タイ国日本人会（前期のみ）から、パヤオ、タークでは株式会社ニコン（前期のみ）から来賓をお迎えしました。 ● 8月9日から12日にかけて、パヤオ県のシャンティ学生寮にて奨学生合同ワークキャンプを開催しました。タイ国日本人会からの支援で実現した本ワークキャンプには、各対象地域から合計117人の奨学生が参加しました。 <p><課題></p> <p>バンコクと地方の経済的格差と教育の機会の格差を考慮して、より意義のある奨学金にするために地域の経済に応じた奨学金の地域の数を変更するなどの試行錯誤を行っている途上です。また、長い間据え置かれた中学高校生の奨学金の支給の金額も課題となっているが、財政的な事情から困難を極めています。</p>
<p>2. 移動図書館活動を通じた教育の質改善事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今年度は、バンコク・スラム地区で76回、ミャンマーからの移民労働者が多く住むバンコク近郊のマハーチャイ地区で26回、合計102回の活動を行いました。受益者数（参加した子どもの人数）は合計14,074人です。 <p><課題></p> <p>移民労働者のミャンマー語やカンボジア語に精通する職員がおらず、対象地域の実態とニーズの把握が出来ていないため、今後継続して調査を行う計画です。</p>

※上記事業の実施主体はSAFであり、シャンティはご賛同頂いたご支援者からの寄付を基に一部活動資金の拠出と助言を行っています。主な実績／課題は、SAFの当該事業全体の報告となります。